

# ファンドラップ（ウエルス・スクエア） オルタナティブ

## 運用報告書(全体版)

第10期（決算日2026年3月30日）

作成対象期間（2025年4月1日～2026年3月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資 組入比率	信託 証券 比率	純資 産額
		税分 込配 み金	騰落 中率					
6期(2022年3月29日)	円 9,169	円 0	% △ 5.2	% —	% —	% 99.5	% 99.5	百万円 1,768
7期(2023年3月29日)	9,093	0	△ 0.8	—	—	99.5	99.5	2,412
8期(2024年3月29日)	9,369	0	3.0	—	—	87.0	87.0	2,422
9期(2025年3月31日)	9,390	0	0.2	—	—	85.1	85.1	3,230
10期(2026年3月30日)	10,840	5	15.5	16.8	△14.1	78.9	78.9	5,127

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資 組入比率	信託 証券 比率
		騰落 率	騰落 率				
(期首) 2025年3月31日	円 9,390	% —	% —	% —	% —	% 85.1	% 85.1
4月末	9,409	0.2	—	—	—	85.3	85.3
5月末	9,491	1.1	—	—	—	84.6	84.6
6月末	9,509	1.3	—	—	—	87.6	87.6
7月末	9,568	1.9	—	—	—	88.2	88.2
8月末	9,606	2.3	—	—	—	91.8	91.8
9月末	9,931	5.8	—	—	—	94.9	94.9
10月末	10,193	8.6	—	—	—	96.2	96.2
11月末	10,429	11.1	—	—	—	95.4	95.4
12月末	10,558	12.4	6.9	—	△ 5.4	91.5	91.5
2026年1月末	11,265	20.0	9.3	—	△ 7.1	88.9	88.9
2月末	11,362	21.0	16.6	—	△13.2	80.5	80.5
(期末) 2026年3月30日	10,845	15.5	16.8	—	△14.1	78.9	78.9

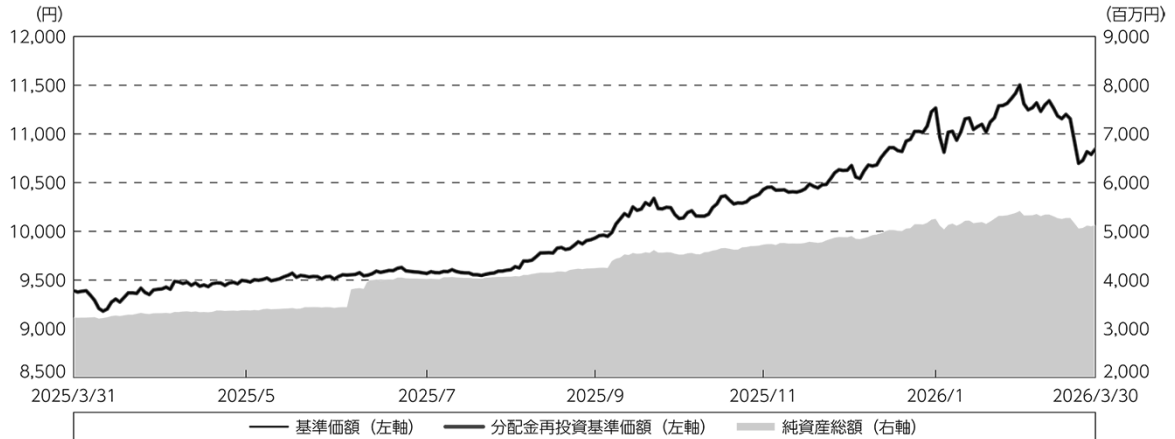
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：9,390円

期 末：10,840円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：15.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年3月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### (上昇要因)

- ・iシェアーズ ゴールド・トラストが値上がりしたこと
- ・SPDR<sup>®</sup> ゴールド・ミニシェアーズ・トラストが値上がりしたこと

## ○投資環境

### <世界株式市場>

FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が高まったことや、米国において大手半導体企業によるAI関連企業への大規模な投資計画報道が好感されたことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

### <世界債券市場>

インフレの緩和や雇用状況の悪化に加え、パウエルFRB議長の発言などから、FRBの利下げ期待が高まり、当作成期間では値上がりとなりました。

### <為替市場>

高市自民党総裁が首相に選出され、新政権の過度な財政拡張による財政悪化が懸念されたことなどを背景に、当作成期間では米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）※、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行ないました。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

### ・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

### ・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、「グローバル・アセット・モデル・ファンドF」、「システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF」を除外し、「野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略マザーファンド」、「ハーバー・コモディティ・オール・ウェザー・ストラテジーETF」、「インベスコ カレンシーシェアーズ スイスフラン トラスト」、「アバディーン・ブルームバーグ全商品長期ストラテジーK-1フリーETF」を新規に組み入れました。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンド	25.0%	16.8%	20.1%	23.1%	28.1%	36.0%	37.5%	36.0%	35.9%	35.6%	30.4%	24.8%	22.7%
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略マザーファンド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.9%	10.6%	18.8%	19.6%
ノムラスマートプレミアムF	15.1%	16.6%	14.1%	13.2%	15.2%	17.0%	16.8%	18.0%	19.2%	18.9%	20.7%	22.4%	23.2%
ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	25.2%	27.2%	29.9%	30.2%	25.2%	16.8%	14.8%	14.9%	14.8%	9.9%	4.8%	—	—
システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド	2.0%	3.0%	3.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.1%	—	—	—	—
アパディーン・ブルームバーグ全商品長期ストラテジーK-1フリーETF	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハーバー・コモディティ・オール・ウェザー・ストラテジーETF	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0%	4.0%	5.9%	10.3%
SPDR <sup>®</sup> ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	10.0%	9.9%	9.5%	9.3%	9.8%	9.9%	10.2%	9.4%	9.6%	9.7%	10.2%	9.5%	9.3%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	5.0%	5.9%	4.0%	6.7%	7.0%	9.1%	12.6%	15.0%	15.2%	15.4%	16.0%	13.3%	10.3%
インベスコ カレンシーシェアーズ スイスフラントラスト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0%	2.9%	4.7%	3.1%
グローバル・アセット・モデル・ファンド	2.9%	5.9%	4.0%	4.0%	2.0%	2.0%	1.9%	1.8%	0.5%	—	—	—	—

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2025年4月1日～ 2026年3月30日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.046%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,250

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行いません。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行いません。

組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。

### ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月1日～2026年3月30日)

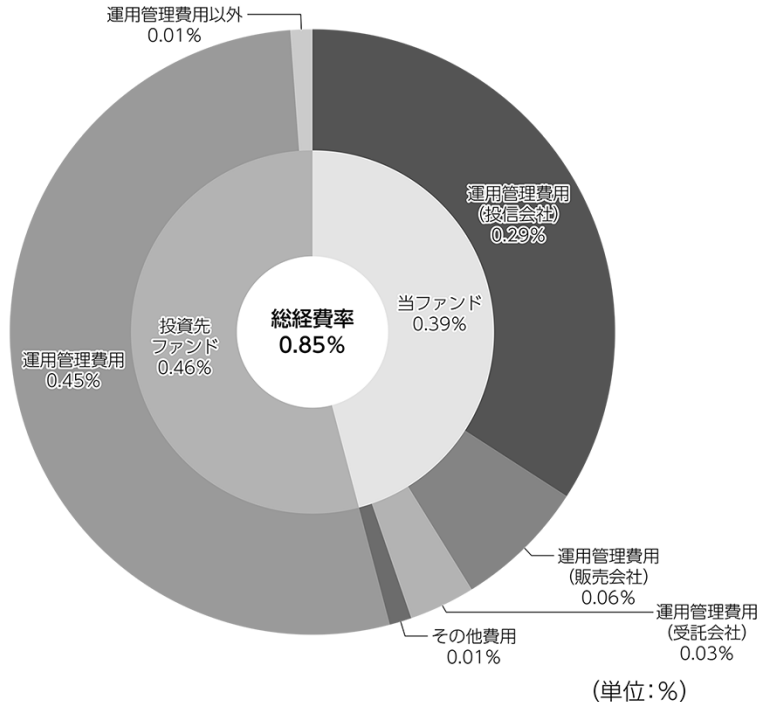
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.373	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.285)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 6 )	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.006)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	0.394	
期中の平均基準価額は、10,059円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 \* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
 \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



総経費率(①+②+③)	0.85
①当ファンドの費用の比率	0.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月1日～2026年3月30日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	13,317	125,461	21,170 (2,579)	194,537 (22,744)
	ノムラスマートプレミアムF	93,090	796,511	20,886	159,102
	ノムラPOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	604,899,877	610,521	1,413,549,022	1,404,450
	システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	5,190	46,420	11,753 (465)	109,790 (4,517)
	AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドF	116,810	1,199,527	89,306	933,850
合計		605,128,284	2,778,443	1,413,692,137 (3,044)	2,801,732 (27,262)
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ハーバー・コモディティ・オール・ウェザー・ストラテジーETF	107,000	2,948	—	—
	インベスコ カレンジャー・シェアーズ スイスフラン トラスト	14,800	1,667	5,900	659
	iシェアーズ ゴールド・トラスト	50,700	3,378	30,400	2,500
	SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	9,300	646	11,100	887
	小計	181,800	8,640	47,400	4,048

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略マザーファンド		719,631	989,384	—	—

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年4月1日～2026年3月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,267,228千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,380,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.61

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月1日～2026年3月30日)

利害関係人との取引状況

<ファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブ>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,097	百万円 2,778	% 67.8	百万円 3,425	百万円 2,801	% 81.8

<野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,859	百万円 2,467	% 31.4	百万円 11,407	百万円 5,430	% 47.6
株式先物取引	28,249	28,249	100.0	25,999	25,999	100.0

平均保有割合 8.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	413千円
うち利害関係人への支払額 (B)	155千円
(B) / (A)	37.6%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年3月30日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	10,432	—	—	—
ノムラスマートプレミアムF	63,021	135,225	1,191,602	23.2
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	808,649,145	—	—	—
システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	7,028	—	—	—
AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドF	80,449	107,953	1,163,625	22.7
合 計	808,810,075	243,178	2,355,228	45.9

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)					
ハーバー・コモディティ・オール・ウェザー・ストラテジーETF	—	107,000	3,294	527,091	10.3
インベスコ カレンシーシェアーズ スイスフラン トラスト	—	8,900	983	157,427	3.1
iシェアーズ ゴールド・トラスト	18,500	38,800	3,296	527,336	10.3
SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	35,300	33,500	2,992	478,832	9.3
合 計	53,800	188,200	10,567	1,690,688	33.0

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略マザーファンド	—	719,631	1,005,325

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,045,916	78.5
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略マザーファンド	1,005,325	19.5
コール・ローン等、その他	100,623	2.0
投資信託財産総額	5,151,864	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産（1,748,002千円）の投資信託財産総額（5,151,864千円）に対する比率は33.9%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=159.99円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,352,165,169
コール・ローン等	100,622,200
投資信託受益証券(評価額)	4,045,916,652
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略マザーファンド(評価額)	1,005,325,191
未収入金	200,300,249
未収利息	877
(B) 負債	224,740,213
未払金	205,343,918
未払収益分配金	2,365,093
未払解約金	8,264,340
未払信託報酬	8,686,514
その他未払費用	80,348
(C) 純資産総額(A-B)	5,127,424,956
元本	4,730,186,940
次期繰越損益金	397,238,016
(D) 受益権総口数	4,730,186,940口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,840円

(注) 期首元本額は3,439,997,440円、期中追加設定元本額は1,765,594,612円、期中一部解約元本額は475,405,112円、1口当たり純資産額は1.0840円です。

## ○損益の状況 (2025年4月1日～2026年3月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,461,903
受取利息	1,461,903
(B) 有価証券売買損益	612,113,591
売買益	719,340,294
売買損	△107,226,703
(C) 信託報酬等	△15,212,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	598,362,950
(E) 前期繰越損益金	△6,034,462
(F) 追加信託差損益金	△192,725,379
(配当等相当額)	(1,291,165)
(売買損益相当額)	(△194,016,544)
(G) 計(D+E+F)	399,603,109
(H) 収益分配金	△2,365,093
次期繰越損益金(G+H)	397,238,016
追加信託差損益金	△192,725,379
(配当等相当額)	(1,503,406)
(売買損益相当額)	(△194,228,785)
分配準備積立金	589,963,395

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年4月1日～2026年3月30日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年4月1日～ 2026年3月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,637,211円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	577,556,066円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,503,406円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	135,211円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	593,831,894円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,255円
g. 分配金	2,365,093円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②付表中「別に定める率」を0.05%から0.10%に変更する所要の約款付表変更を行ないました。 <変更適用日：2025年6月16日>

# AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）

## 第1期(2024年6月14日～2025年7月9日)

### ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2024年6月14日以降、無期限とします。	
運用方針	AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2024年6月14日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 90
1期(2025年7月9日)	10,192	1.9	83.8	△74.2	967	

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	騰落率
		騰	落			
(設定日) 2024年6月14日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
6月末	10,038	0.4	85.2	△79.6		
7月末	10,159	1.6	84.3	△74.8		
8月末	10,015	0.2	83.7	△77.1		
9月末	10,087	0.9	83.2	△73.4		
10月末	10,010	0.1	84.5	△81.3		
11月末	10,106	1.1	82.9	△82.6		
12月末	10,085	0.9	84.4	△84.4		
2025年1月末	10,102	1.0	84.5	△71.4		
2月末	10,014	0.1	85.0	△73.7		
3月末	9,961	△0.4	79.8	△68.0		
4月末	9,800	△2.0	85.8	△82.3		
5月末	10,122	1.2	83.4	△73.3		
6月末	10,134	1.3	86.2	△72.7		
(期末) 2025年7月9日	10,192	1.9	83.8	△74.2		

\*騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

---

### 【基準価額の推移】

基準価額は、設定時の10,000円から当作成期末には10,192円となりました。

### 【運用経過】

[AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド」受益証券への投資比率は70%~90%程度を維持しました。また、株価指数先物取引の売り建て比率はマザーファンド受益証券に対する株式市場全体の変動の影響が0%~20%程度となるよう維持しました。

[AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき高位を維持しました。

・期中の主な動き

野村アセットマネジメントが独自に開発したAI（人工知能）モデルを活用した分析手法を含む複数の個別銘柄分析手法を組み合わせ、主に株価・財務内容等に関する各種指標等に基づく株式市場における評価と、主に企業の評判などの株価・財務内容等以外に関する情報に基づく評価の2つの観点に基づき相対的に魅力度の高い銘柄を選定し、流動性や財務リスクなどを勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

### 【今後の運用方針】

[AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンドへの投資比率を70%~90%程度とします。

株式市場全体の変動の影響を0%~20%程度に抑えることを目指し、株価指数先物取引の売り建てを行ないます。株価指数先物取引の売り建てにあたっては、売り建て枚数をAIモデルにより分析したわが国の株式の市場環境（トレンド）に基づき決定し、適宜調整を行ないます。

[AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド]

引き続き、野村アセットマネジメントが独自に開発したAIモデルを活用した分析手法を含む複数の個別銘柄分析手法を組み合わせ、主に株価・財務内容等に関する各種指標等に基づく株式市場における評価と、主に企業の評判などの株価・財務内容等以外に関する情報に基づく評価の2つの観点に基づき相対的に魅力度の高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、参考指標を上回る運用を目指します。

## ○1口当たりの費用明細

（2024年6月14日～2025年7月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.495	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 2 )	(0.024)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.035)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.148	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.101)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 5 )	(0.047)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.646	
期中の平均基準価額は、10,048円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2024年6月14日～2025年7月9日）

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 4,049	百万円 3,342

\* 単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド	千口 680,387	千円 1,298,200	千口 274,674	千円 496,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年6月14日～2025年7月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,064,692千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,638,314千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.97

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月14日～2025年7月9日)

## 利害関係人との取引状況

<AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

## &lt;AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,917	百万円 546	% 6.9	百万円 5,146	百万円 451	% 8.8

平均保有割合 32.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	961千円
うち利害関係人への支払額 (B)	85千円
(B) / (A)	8.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年6月14日～2025年7月9日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 90	百万円 -	百万円 -	百万円 90	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2025年7月9日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 -	百万円 729

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド	千口 405,712	千円 827,370

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド	千円 827,370	% 84.4
コール・ローン等、その他	152,645	15.6
投資信託財産総額	980,015	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	980,015,259
コール・ローン等	114,707,570
AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド(評価額)	827,370,386
未収利息	1,535
差入委託証拠金	37,935,768
(B) 負債	12,198,186
未払金	9,906,030
未払信託報酬	2,275,968
その他未払費用	16,188
(C) 純資産総額(A-B)	967,817,073
元本	949,610,000
次期繰越損益金	18,207,073
(D) 受益権総口数	94,961口
1口当たり基準価額(C/D)	10,192円

(注) 期首元本額は90,000,000円、期中追加設定元本額は1,387,950,000円、期中一部解約元本額は528,340,000円、1口当たり純資産額は10,192円です。

## ○損益の状況（2024年6月14日～2025年7月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	255,876
受取利息	255,876
(B) 有価証券売買損益	37,712,658
売買益	63,484,926
売買損	△25,772,268
(C) 先物取引等取引損益	△24,547,687
取引益	55,385,980
取引損	△79,933,667
(D) 信託報酬等	△ 3,221,111
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	10,199,736
(F) 追加信託差損益金	8,007,337
(配当等相当額)	( 38,297)
(売買損益相当額)	( 7,969,040)
(G) 計(E+F)	18,207,073
次期繰越損益金(G)	18,207,073
追加信託差損益金	8,007,337
(配当等相当額)	( 891,193)
(売買損益相当額)	( 7,116,144)
分配準備積立金	13,323,544
繰越損益金	△ 3,123,808

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条項を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

# AI・オルタナティブデータ活用・ 日本株戦略マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2025年7月9日）

作成対象期間（2024年7月10日～2025年7月9日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2021年7月9日)	11,757	31.1	3,021.54	25.4	98.3	1.4	421
4期(2022年7月11日)	12,239	4.1	3,098.28	2.5	98.5	—	348
5期(2023年7月10日)	15,115	23.5	3,729.74	20.4	96.2	2.6	343
6期(2024年7月9日)	19,780	30.9	4,924.68	32.0	96.9	1.9	606
7期(2025年7月9日)	20,393	3.1	4,931.49	0.1	98.1	1.4	3,285

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

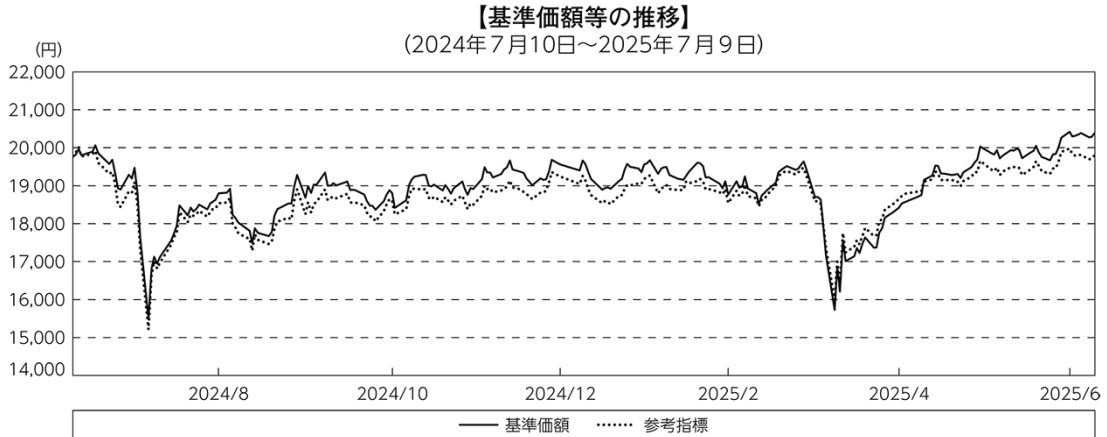
年月日	基準価額		参考指標		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年7月9日	円	%		%	%	%
	19,780	—	4,924.68	—	96.9	1.9
7月末	19,474	△1.5	4,752.72	△3.5	97.3	1.6
8月末	18,799	△5.0	4,615.06	△6.3	97.3	1.6
9月末	18,684	△5.5	4,544.38	△7.7	96.5	1.5
10月末	18,805	△4.9	4,629.83	△6.0	97.4	1.5
11月末	18,915	△4.4	4,606.07	△6.5	98.0	1.2
12月末	19,562	△1.1	4,791.22	△2.7	98.1	1.0
2025年1月末	19,667	△0.6	4,797.95	△2.6	98.3	0.9
2月末	18,764	△5.1	4,616.34	△6.3	98.3	0.3
3月末	18,694	△5.5	4,626.52	△6.1	97.4	1.6
4月末	18,415	△6.9	4,641.96	△5.7	97.8	1.7
5月末	19,985	1.0	4,878.83	△0.9	97.8	1.6
6月末	20,420	3.2	4,974.53	1.0	97.9	1.6
(期末) 2025年7月9日						
	20,393	3.1	4,931.49	0.1	98.1	1.4

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) ・国内株式の株価の上昇  
 ・国内株式からの配当  
 ・当ファンドが保有する国内株式の騰落率が参考指標の騰落率を上回ったこと

### ○当ファンドのポートフォリオ

- ・株式組入比率  
運用の基本方針に基づき高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

野村アセットマネジメントが独自に開発したAI（人工知能）モデルを活用した分析手法を含む複数の個別銘柄分析手法を組み合わせ、主に株価・財務内容等に関する各種指標等に基づく株式市場における評価と、主に企業の評判などの株価・財務内容等以外に関する情報に基づく評価の2つの観点に基づき相対的に魅力度の高い銘柄を選定し、流動性や財務リスクなどを勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+0.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+3.1%となりました。

### （主なプラス要因）

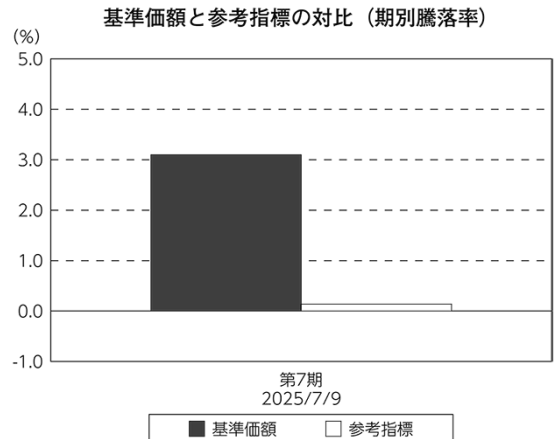
- ・業種配分において、参考指標に比べて低めの投資比率にしていた、輸送用機器がプラスに影響
- ・個別銘柄において、参考指標に比べて高めの投資比率にしていた、ソニーグループがプラスに影響

### （主なマイナス要因）

- ・業種配分において、参考指標に比べて低めの投資比率にしていた、小売業がマイナスに影響
- ・個別銘柄において、参考指標に比べて高めの投資比率にしていた、リクルートホールディングスがマイナスに影響

## ◎今後の運用方針

引き続き、野村アセットマネジメントが独自に開発したAIモデルを活用した分析手法を含む複数の個別銘柄分析手法を組み合わせ、主に株価・財務内容等に関する各種指標等に基づく株式市場における評価と、主に企業の評判などの株価・財務内容等以外に関する情報に基づく評価の2つの観点に基づき相対的に魅力度の高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、参考指標を上回る運用を目指します。



（注）参考指標は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年7月10日～2025年7月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.085	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.085)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	16	0.085	
期中の平均基準価額は、19,182円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年7月10日～2025年7月9日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,975 ( 91)	千円 7,542,675 ( -)	千株 2,231	千円 4,998,796

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 119	百万円 87	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年7月10日～2025年7月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,541,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,737,385千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.21

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月10日～2025年7月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 7,542	百万円 320	% 4.2	百万円 4,998	百万円 303	% 6.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,507千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年7月9日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>			
ニッスイ	4.9	—	—
マルハニチロ	—	4.8	14,611
<b>鉱業 (—%)</b>			
INPEX	3.5	—	—
<b>建設業 (2.7%)</b>			
清水建設	0.2	—	—
鹿島建設	2.6	17	64,668
住友林業	0.6	14.5	20,742
大和ハウス工業	0.1	—	—
積水ハウス	3.5	—	—
朝日工業社	0.8	—	—
<b>食料品 (3.2%)</b>			
日清製粉グループ本社	0.2	—	—
明治ホールディングス	0.1	—	—
アサヒグループホールディングス	—	25.6	48,204
サントリー食品インターナショナル	1.3	—	—
味の素	1.1	14.2	56,161
キュービー	0.2	—	—
<b>繊維製品 (—%)</b>			
富士紡ホールディングス	0.2	—	—
帝人	1.9	—	—
東レ	14.1	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
ザ・バック	0.3	—	—
<b>化学 (5.7%)</b>			
旭化成	9.9	—	—
住友化学	7.5	—	—
信越化学工業	2.1	—	—
三菱瓦斯化学	—	3.8	9,173
三井化学	—	8.6	29,326
三菱ケミカルグループ	7.8	14.7	11,455
ダイセル	1.2	20.6	25,430
積水化学工業	4.1	—	—
日油	—	18	52,506

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	—	16.6	50,596
資生堂	1	—	—
ライオン	0.2	2.7	3,948
ファンケル	1.6	—	—
ノエビアホールディングス	0.3	—	—
エステー	0.1	—	—
ユニ・チャーム	0.3	—	—
<b>医薬品 (3.2%)</b>			
武田薬品工業	1.3	—	—
中外製薬	0.3	—	—
エーザイ	0.1	—	—
参天製薬	—	16.1	26,436
第一三共	1.4	23.3	75,072
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>			
出光興産	2.4	—	—
ENEOSホールディングス	—	103.7	76,800
コスモエネルギーホールディングス	0.6	—	—
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>			
横浜ゴム	—	4.8	20,088
TOYO TIRE	0.3	—	—
ブリヂストン	3.2	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.4%)</b>			
日本電気硝子	—	3.9	13,887
TOTO	0.4	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
神戸製鋼所	2.9	—	—
JFEホールディングス	3.7	—	—
東京製鐵	1	—	—
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
UACJ	0.6	—	—
住友電気工業	—	8.1	25,992
<b>金属製品 (—%)</b>			
リンナイ	0.8	—	—
<b>機械 (3.8%)</b>			
タクマ	3.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	—	1	41,290
タツモ	0.2	—	—
技研製作所	1.3	—	—
小松製作所	3.4	—	—
TOWA	0.1	—	—
荏原製作所	0.1	—	—
ダイキン工業	0.1	4.4	79,618
ダイフク	0.8	—	—
キッツ	2.3	—	—
I H I	0.5	—	—
<b>電気機器 (16.3%)</b>			
コニカミノルタ	7.1	—	—
日立製作所	1.2	—	—
安川電機	0.8	4.6	13,429
ニデック	0.2	—	—
ダイヘン	0.3	—	—
富士通	0.3	25.6	84,147
沖電気工業	0.2	—	—
セイコーエプソン	1	—	—
日本信号	0.6	—	—
パナソニック ホールディングス	—	26.9	39,260
アンリツ	0.5	—	—
ソニーグループ	0.1	32.1	117,839
アルプスアルパイン	0.6	—	—
ヒロセ電機	—	0.3	5,118
横河電機	1.4	—	—
アドバンテスト	—	6.6	72,468
シスメックス	—	7.2	17,722
ファナック	—	9.5	36,100
ローム	0.3	—	—
京セラ	—	20.4	33,925
村田製作所	3.3	—	—
KOA	0.3	—	—
リコー	6.3	—	—
東京エレクトロン	0.1	3.9	105,982
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>			
川崎重工業	0.1	—	—
いすゞ自動車	1.2	12.2	23,600
トヨタ自動車	5.2	54.1	134,573
武蔵精密工業	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (-%)</b>			
島津製作所	0.8	—	—
東京精密	0.7	—	—
ニコン	1.1	—	—
<b>その他製品 (1.8%)</b>			
大日本印刷	—	4.4	9,589
アシックス	0.8	13	49,114
ビジョン	3.5	—	—
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>			
東北電力	—	0.8	852
九州電力	—	13.3	17,183
イーレックス	0.7	0.1	75
大阪瓦斯	0.3	—	—
<b>陸運業 (2.5%)</b>			
相鉄ホールディングス	0.7	—	—
東急	2.1	—	—
阪急阪神ホールディングス	1.5	—	—
センコーグループホールディングス	4.3	5.4	11,048
SGホールディングス	1.4	14.6	23,316
NIPPON EXPRESSホールディン	—	13.9	44,660
<b>海運業 (1.1%)</b>			
日本郵船	2	7	36,218
商船三井	0.2	—	—
川崎汽船	2.3	—	—
<b>空運業 (0.9%)</b>			
日本航空	—	10.3	30,426
ANAホールディングス	1.5	—	—
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>			
T I S	—	9.2	43,065
ティーガイア	0.9	—	—
JMDC	—	2.6	10,348
フューチャー	0.4	—	—
B I P R O G Y	—	2.9	17,144
U-NEXT HOLDINGS	0.2	—	—
NTT	13	450.6	69,437
KDDI	0.9	17.6	43,348
ソフトバンク	3	449.4	98,912
NTTデータグループ	3.3	—	—
DTS	—	2	10,040
S C S K	—	11.5	49,059

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	0.1	—	—
<b>卸売業 (9.1%)</b>			
双日	2.2	8.9	32,289
レスター	0.3	—	—
伊藤忠商事	1.9	—	—
丸紅	6.9	35.6	106,675
長瀬産業	—	17.5	49,148
兼松	0.7	—	—
三井物産	6	—	—
椿本興業	0.3	—	—
住友商事	—	28.3	105,474
<b>小売業 (2.0%)</b>			
あみやき亭	0.3	—	—
Monotaro	0.1	—	—
すかいらくホールディングス	0.7	—	—
オークワ	0.3	—	—
ファーストリテイリング	0.2	1.4	66,024
<b>銀行業 (10.3%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	—	70.2	53,464
ゆうちょ銀行	—	10.9	17,276
あおぞら銀行	1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8	39.9	78,962
三井住友フィナンシャルグループ	2.4	12.3	44,464
ほくほくフィナンシャルグループ	1.3	—	—
琉球銀行	0.8	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	34.8	138,330
<b>証券、商品先物取引業 (-%)</b>			
ジャフコ グループ	0.9	—	—
<b>保険業 (5.4%)</b>			
アニコム ホールディングス	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアランスグループホール	—	7.8	24,203	
第一生命ホールディングス	—	65.5	70,248	
T&Dホールディングス	0.4	24.9	78,758	
<b>その他金融業 (4.6%)</b>				
クレディセゾン	0.2	7.5	29,850	
東京センチュリー	2	2.1	3,568	
オリックス	5.5	34.6	114,318	
<b>不動産業 (2.5%)</b>				
ヒューリック	0.2	—	—	
東急不動産ホールディングス	3.4	—	—	
三井不動産	4.1	—	—	
三菱地所	2.1	30	82,140	
<b>サービス業 (4.1%)</b>				
MIXI	0.1	—	—	
ジェイエイシーリクルートメント	0.4	—	—	
リンクアンドモチベーション	3.1	—	—	
パーソルホールディングス	13	80.9	23,105	
クイック	0.6	—	—	
ユー・エス・エス	5.5	10.7	17,328	
楽天グループ	3.5	—	—	
リクルートホールディングス	0.5	9.7	80,878	
エイチ・アイ・エス	0.8	—	—	
建設技術研究所	0.3	—	—	
トランス・コスモス	—	3.1	11,051	
丹青社	0.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	259	2,095	3,221,578
	銘柄数<比率>	137	71	<98.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	ミニTOPIX	45	—

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,221,578	% 97.8
コール・ローン等、その他	72,647	2.2
投資信託財産総額	3,294,225	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,294,225,035
コール・ローン等	65,277,003
株式(評価額)	3,221,578,890
未収入金	603,040
未収配当金	5,051,000
未収利息	873
差入委託証拠金	1,714,229
(B) 負債	8,997,042
未払金	8,897,042
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,285,227,993
元本	1,610,932,765
次期繰越損益金	1,674,295,228
(D) 受益権総口数	1,610,932,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,393円

(注) 期首元本額は306,741,780円、期中追加設定元本額は1,643,104,179円、期中一部解約元本額は338,913,194円、1口当たり純資産額は2.0393円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略オープン (適格機関投資家専用) 1,027,307,959円
- ・ AI・オルタナティブデータ活用・日本株77タイプベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) 405,712,934円
- ・ AI活用日本株インバウンド投資・アクティブベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) 177,911,872円

## ○損益の状況 (2024年7月10日～2025年7月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,665,685
受取配当金	54,460,567
受取利息	194,228
その他収益金	10,890
(B) 有価証券売買損益	89,874,074
売買益	383,600,870
売買損	△ 293,726,796
(C) 先物取引等取引損益	2,257,089
取引益	3,942,209
取引損	△ 1,685,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	146,796,848
(E) 前期繰越損益金	299,989,365
(F) 追加信託差損益金	1,506,095,821
(G) 解約差損益金	△ 278,586,806
(H) 計(D+E+F+G)	1,674,295,228
次期繰越損益金(H)	1,674,295,228

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>

# 野村継続増配日本株・ ベータヘッジ戦略マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2025年7月14日）

作成対象期間（2024年7月13日～2025年7月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	純資産額
		騰	落		
	円		%	%	百万円
4期(2021年7月12日)	9,665	△	1.1	85.0	30,302
5期(2022年7月12日)	9,715		0.5	86.3	22,311
6期(2023年7月12日)	10,556		8.7	84.0	20,995
7期(2024年7月12日)	11,102		5.2	86.9	11,292
8期(2025年7月14日)	12,585		13.4	85.3	8,359

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

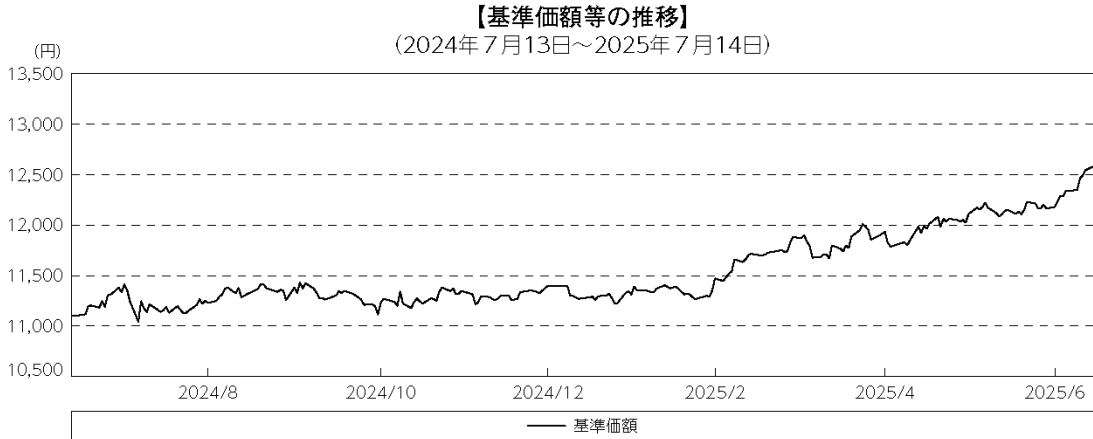
年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率
		騰	落	
(期首)	円		%	%
2024年7月12日	11,102		—	86.9
7月末	11,411		2.8	87.2
8月末	11,230		1.2	88.1
9月末	11,381		2.5	84.3
10月末	11,230		1.2	87.9
11月末	11,348		2.2	85.4
12月末	11,400		2.7	86.7
2025年1月末	11,353		2.3	86.0
2月末	11,472		3.3	84.9
3月末	11,873		6.9	82.2
4月末	11,934		7.5	85.7
5月末	12,110		9.1	86.1
6月末	12,181		9.7	85.9
(期末)				
2025年7月14日	12,585		13.4	85.3

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は1,483円の値上がりとなりました。

アンダーウェイト（TOPIX（東証株価指数）に比べ低めの投資比率）した輸送用機器、電気機器が市場を下回ったことや、オーバーウェイト（TOPIX（東証株価指数）に比べ高めの投資比率）した、倉庫・運輸関連業、建設業が市場を上回ったことがプラスに寄与しました。一方、非保有であった情報・通信業が市場を上回ったことがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、日新、センコーグループホールディングス、三菱化工機、内外トランスライン、トモニホールディングスなどが市場を上回ったことがプラスに寄与する一方、フコク、三菱瓦斯化学、住友精化、UBE、三井化学などが市場を下回ったことがマイナスに影響しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

主要投資対象であるわが国の株式に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行なうとともに、株価指数先物取引の売建てを行ないました。株価指数先物取引の売建ての枚数は、適宜調整を行ないました。期末の株式組入比率は85.3%、株価指数先物取引の売り建て比率は70.9%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

### ・期末の状況

#### <市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、その他金融業、不動産業など

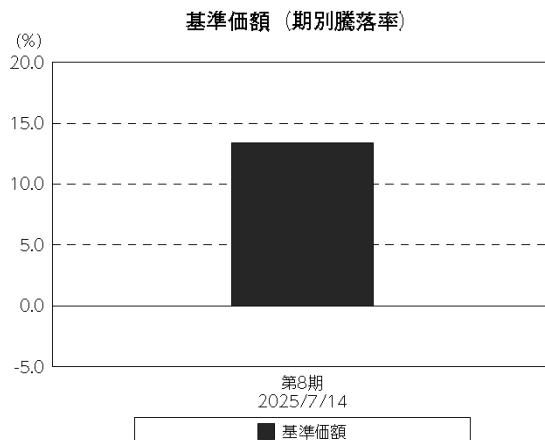
#### <市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、米国の追加関税の影響による景気下押しが懸念されます。2025年春闘での高い賃上げ率の波及効果や、政府のガソリン補助措置などのエネルギー支援策によるインフレ率押し下げなどから、今後の実質賃金は改善を見込んでいます。個人消費は堅調に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利の現状維持と2027年3月までの長期国債買い入れ減額計画を決定しました。植田日銀総裁は2025年後半の経済指標悪化の可能性に言及しており、日銀は当面利上げを決定しにくい状況です。2026年春以降の利上げが想定されますが物価上振れにより利上げ時期が前倒しとなる可能性もあります。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.9%と予想しています。

### ・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いません。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年7月13日～2025年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	12	0.106	
(先物・オプション)	(11)	(0.094)	
	(1)	(0.012)	
合 計	12	0.106	
期中の平均基準価額は、11,576円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年7月13日～2025年7月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,367	9,564,916	7,237	13,170,314
		(546)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		—	—	32,380	34,347

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年7月13日～2025年7月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,735,231千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,047,099千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.51

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月13日～2025年7月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 9,564	百万円 887	9.3	百万円 13,170	百万円 9,083	69.0
株式先物取引	34,347	34,347	100.0	32,380	32,380	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,187千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,212千円
(B) / (A)	55.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年7月14日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.9%)</b>			
極洋	28.4	13.7	62,746
<b>建設業 (5.8%)</b>			
ミライト・ワン	50.9	26.4	68,481
高松コンストラクショングループ	27.1	—	—
新日本建設	75.9	45.9	78,443
大和ハウス工業	24.6	—	—
積水ハウス	21.5	20	63,320
ユアテック	—	21.8	51,012
住友電設	16.9	—	—
新日本空調	—	16.8	41,848
ダイダン	—	14.4	64,152
インフロニア・ホールディングス	79.6	35.8	44,481
<b>食料品 (1.0%)</b>			
理研ビタミン	34.2	26	70,746
<b>パルプ・紙 (1.8%)</b>			
王子ホールディングス	186.1	66.9	50,670
レンゴー	110.4	90.8	80,367
<b>化学 (6.5%)</b>			
住友精化	15.8	15.5	68,200
日本曹達	14	—	—
東ソー	39.1	—	—
エア・ウォーター	51.3	32	70,336
三菱瓦斯化学	29.1	—	—
日本ゼオン	68.1	—	—
UBE	37.9	—	—
リケンテクノス	85.5	61.9	69,142
カーリット	—	46.7	55,432
中国塗料	—	18.1	48,037
綜研化学	42.5	57.6	88,704
北興化学工業	—	45.2	65,494
<b>医薬品 (0.9%)</b>			
日本新薬	29.3	22.3	67,011
小野薬品工業	42	—	—
ダイト	40.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (4.1%)</b>			
横浜ゴム	—	23.5	97,783
TOYO TIRE	40.8	20.8	64,209
フコク	42.1	33.5	56,816
ニッタ	21	17.8	69,954
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
アジアパイルホールディングス	—	56.1	55,819
ニチアス	15.9	—	—
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>			
東京製鐵	70.8	33.9	56,646
栗本鐵工所	16.2	6.1	42,517
新家工業	11.5	—	—
<b>金属製品 (1.2%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	40.4	—	—
文化シャッター	45.4	—	—
ジーテクト	66.1	48	86,016
<b>機械 (4.2%)</b>			
ツガミ	48.7	31.2	58,375
ワイエイシイホールディングス	—	68.9	54,706
荏原実業	13.1	—	—
三菱化工機	—	30.6	61,291
新東工業	69.6	—	—
竹内製作所	—	13.9	66,859
カナデビア	—	58.9	58,723
<b>電気機器 (1.6%)</b>			
MC J	54.9	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	23.8	64,712
ホーチキ	38.8	16.8	50,820
シスメックス	18.8	—	—
<b>輸送用機器 (3.4%)</b>			
ダイハツインフィニアース	—	26.7	58,526
トヨタ自動車	—	38.4	97,209
フタバ産業	150.2	113.4	89,472
<b>精密機器 (1.4%)</b>			
日本エム・ディ・エム	88.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
A&Dホロンホールディングス	—	30.4	59,158
メニコン	57.2	35	40,810
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
ニホンフラッシュ	95.5	—	—
オカムラ	—	24.9	57,593
<b>電気・ガス業 (4.6%)</b>			
中部電力	68.9	49.2	89,544
電源開発	—	55.8	140,978
北海道瓦斯	—	167.4	98,096
<b>陸運業 (2.9%)</b>			
ハマキョウレックス	23.1	37.1	52,385
山九	17.9	6.3	51,874
丸全昭和運輸	18.8	7.2	49,968
センコーグループホールディングス	104.1	26.1	53,191
<b>倉庫・運輸関連業 (0.6%)</b>			
日新	27.2	—	—
澁澤倉庫	—	9.7	40,206
内外トランスライン	34.6	—	—
<b>卸売業 (16.6%)</b>			
あらた	24.9	20.1	63,114
アルコニックス	67	26.1	52,591
あい ホールディングス	45.3	35.8	85,132
八洲電機	—	33.2	56,473
三洋貿易	—	47.3	69,814
松田産業	34.3	17.5	64,925
ハビネット	18.1	—	—
日本ライフライン	65.7	—	—
シークス	85.8	—	—
長瀬産業	29.7	37.9	107,996
豊田通商	30.1	21	67,725
兼松	36.1	22	62,854
日本紙バルブ商事	21.9	118.1	75,702
カメイ	53.9	33.1	83,345
内田洋行	9.6	5.2	52,156
第一実業	—	25.1	62,248
稲畑産業	28.6	22	73,480
中央自動車工業	—	26.6	50,008
サンワテクノス	13	—	—
泉州電業	—	14.8	62,604
イエローハット	42	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Kホールディングス	98.7	79.6	96,395
<b>小売業 (5.2%)</b>			
シュッピン	48.1	37.5	44,325
あさひ	57.9	37.2	49,141
ノジマ	70.1	—	—
コーナン商事	27.7	21	80,325
上新電機	28.6	—	—
ライフコーポレーション	—	23.5	55,319
高島屋	—	60.3	67,747
ペルーナ	139.1	72.4	69,866
<b>銀行業 (11.4%)</b>			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	12.3	81,795
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51.3	—	—
三井住友トラストグループ	23.9	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	7.9	—	—
千葉銀行	48.8	—	—
群馬銀行	85.2	49.7	63,292
七十七銀行	20.9	12.1	61,613
ふくおかフィナンシャルグループ	23.2	16.9	68,225
南都銀行	—	14.8	64,898
百五銀行	—	78.2	58,024
紀陽銀行	—	24.1	63,599
大分銀行	—	17.6	75,592
佐賀銀行	—	30.3	73,992
山口フィナンシャルグループ	50.3	31.5	51,408
名古屋銀行	—	7.3	62,561
トモニホールディングス	272.3	140.8	85,184
<b>保険業 (1.8%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホール	—	23.7	74,015
第一生命ホールディングス	—	51.5	56,727
<b>その他金融業 (8.0%)</b>			
クレディセゾン	40.9	28.3	111,813
芙蓉総合リース	9.6	17.6	69,766
みずほリース	93.7	70.1	78,231
東京センチュリー	68.8	35.2	61,353
リコーリース	17	9.8	54,194
ジャックス	22.6	—	—
オリックス	37.2	24.8	82,608
三菱HCキャピタル	70.1	47.5	51,513
NECキャピタルソリューション	26.3	15.6	61,074

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (9.1%)</b>			
ヒューリック	52.6	51.2	75,596
オープンハウスグループ	24.7	13.7	92,310
東急不動産ホールディングス	—	73.4	77,950
東京建物	30.6	25.6	66,278
エスリード	—	22.3	106,705
エスコン	73.4	83.8	86,900
サンフロンティア不動産	56.9	67.5	142,425
<b>サービス業 (4.0%)</b>			
E・Jホールディングス	54.5	41.7	63,550
エス・エム・エス	23.5	—	—
エムスリー	29	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エスプール	174.9	—	—	
フルキャストホールディングス	58.7	26.9	43,658	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	36.6	48,641	
エラン	72.9	—	—	
建設技術研究所	16.3	24.7	71,136	
ニシオホールディングス	26	13.8	56,994	
合 計	株 数・金 額	5,191	3,867	7,129,814
	銘柄数<比率>	104	105	<85.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 5,928

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2025年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,129,814	% 84.1
コール・ローン等、その他	1,349,100	15.9
投資信託財産総額	8,478,914	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,478,914,218
コール・ローン等	1,011,796,011
株式(評価額)	7,129,814,590
未収入金	15,010,109
未収配当金	12,284,500
未収利息	13,535
差入委託証拠金	309,995,473
(B) 負債	119,603,608
未払金	119,203,608
未払解約金	400,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,359,310,610
元本	6,642,367,663
次期繰越損益金	1,716,942,947
(D) 受益権総口数	6,642,367,663口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,585円

(注) 期首元本額は10,171,385,256円、期中追加設定元本額は842,499円、期中一部解約元本額は3,529,860,092円、1口当たり純資産額は1,2585円です。

## ○損益の状況 (2024年7月13日～2025年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	339,630,391
受取配当金	336,155,761
受取利息	3,427,428
その他収益金	47,202
(B) 有価証券売買損益	926,611,279
売買益	1,583,243,966
売買損	△ 656,632,687
(C) 先物取引等取引損益	△ 75,521,192
取引益	1,169,704,510
取引損	△1,245,225,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,190,720,478
(E) 前期繰越損益金	1,120,665,155
(F) 追加信託差損益金	157,501
(G) 解約差損益金	△ 594,600,187
(H) 計(D+E+F+G)	1,716,942,947
次期繰越損益金(H)	1,716,942,947

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略ファンド1709 (適格機関投資家専用)	1,879,361,323
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略ファンド1902 (適格機関投資家専用)	1,482,814,735
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略ファンド1805 (適格機関投資家専用)	1,284,465,129
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略ファンド1812 (適格機関投資家専用)	877,822,923
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略ファンド1710 (適格機関投資家専用)	430,718,382
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略ファンド1806 (適格機関投資家専用)	343,409,861
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略ファンド1802 (適格機関投資家専用)	258,262,778
野村継続増配日本株・ベータヘッジ戦略ファンド1804 (適格機関投資家専用)	85,512,532

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

## ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）

第9期(2024年12月14日～2025年12月15日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアムF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアムF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落 率	株式	株式	債券	債券	投資信託	純資産額
			組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券組入比率	
5期(2021年12月13日)	11,668	0.2	—	△ 4.5	28.3	47.5	20.2	6,340
6期(2022年12月13日)	8,495	△27.2	—	△ 1.4	17.1	127.0	33.9	218
7期(2023年12月13日)	7,686	△ 9.5	—	15.5	26.6	172.1	25.8	265
8期(2024年12月13日)	7,866	2.3	—	36.3	56.6	76.2	23.2	506
9期(2025年12月15日)	8,915	13.3	—	42.6	29.3	117.3	46.0	897

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期 首) 2024年12月13日	7,866	—	—	36.3	56.6	76.2	23.2
12月末	7,661	△ 2.6	—	27.4	57.7	42.5	23.4
2025年1月末	7,804	△ 0.8	—	37.6	53.9	76.8	25.7
2月末	7,810	△ 0.7	—	37.1	50.9	115.7	25.0
3月末	7,713	△ 1.9	—	35.9	43.3	145.0	30.0
4月末	7,717	△ 1.9	—	25.6	42.3	163.4	28.5
5月末	7,784	△ 1.0	—	33.4	43.1	177.1	33.7
6月末	7,959	1.2	—	39.2	41.3	214.0	45.2
7月末	8,091	2.9	—	43.7	29.5	217.1	47.5
8月末	8,217	4.5	—	37.5	30.0	165.3	47.8
9月末	8,508	8.2	—	42.5	28.4	169.0	48.9
10月末	8,931	13.5	—	51.3	28.6	149.6	47.2
11月末	9,060	15.2	—	44.7	28.7	131.5	47.7
(期 末) 2025年12月15日	8,915	13.3	—	42.6	29.3	117.3	46.0

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

（上昇）

- ・ 外国株式および国内株式の株価の上昇時における株式の買い持ち
- ・ 円安進行時における外貨保有
- ・ 高金利通貨保有によるキャリアの獲得
- ・ 金価格の上昇時における金ETFの保有

（下落）

- ・ 国内債券の価格下落時における国内債券の保有

### 【運用経過】

当ファンド

当作成期を通じてマザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

【ノムラスマートプレミアムマザーファンド】

当作成期間において、金融政策に対しては、金融緩和への期待が高まることを想定した戦略を維持しました。一方、世界景気に対しては、当作成期首時点で景気後退は回避していると判断し、さらに拡張的な財政による景気拡大期待が市場で高まることを想定した戦略をとりましたが、トランプ政権下の通商政策の詳細発表に伴う市場のボラティリティ（価格変動性）上昇を受け、その戦略を2025年4月に一時中立化しました。その後、5月にはAI主導の世界経済の堅調さから世界景気の拡大期待が市場で高まることを想定して再び市場で景気拡大期待が高まることを想定した戦略を開始しました。

このような戦略のもと、株式については買い持ちとしました。債券に関しては欧米に重心を置いた買い持ちとしました。その他、ETFを通じてリートや、金を中心とする商品投資も行ないました。外貨は、保有比率を変えながら保有しました。

### 【今後の運用方針】

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

・ 運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準<sup>(注)</sup>を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで、ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・ 投資環境見直し

足もとまでの世界景気は、警戒していた米国の通商政策が景気悪化をまねくことなく、堅調さを維持しています。大半の先進国において予防的な利下げを進める中で、株式、債券価格とも堅調に推移しています。

今後の世界景気については、AI関連企業を中心とする企業業績の堅調さや設備投資の持続性といった景気見直しに明るい材料が確認されています。欧米先進国の利下げを背景に金融環境が徐々に緩和的になるにつれて、投資が喚起されることから景気は底堅く推移すると予想します。株価のバリュエーション（投資価値評価）が高水準である点に対する注意は払いますが、欧米ともに拡張的な財政政策が景気を下支えることにより、景気サイクルが再開することをメインシナリオとして維持します。

金融政策については、大半の先進国が既に金融緩和を進めており、一部地域については景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に到達していると考えられます。他方で米国については、利下げ余地が大きく中立金利に向けて緩やかに利下げを進めていくと予想します。景気が堅調さを保つ限り、利下げは小幅で段階的なものにとどまることを想定します。日本については、実金上昇が確認される中で日銀は追加利上げの可能性を否定しないスタンスを維持することを予想します。

以上のような投資環境想定の下で、当戦略では債券と株式をバランスよく保有し、分散効果を楽しみながらリターンを獲得することを目指します。

## ○ 1口当たりの費用明細

(2024年12月14日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 76	% 0.940	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(72)	(0.885)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	7	0.092	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.021)	
（先物・オプション）	(6)	(0.070)	
(d) 有価証券取引税	0	0.000	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(e) その他費用	2	0.022	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	85	1.054	
期中の平均基準価額は、8,104円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月14日～2025年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 469,279	千円 667,900	千口 270,771	千円 369,700

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月14日～2025年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラスマートプレミアムマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C			うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
	百万円	千円	口数			百万円	千円	口数		
株式先物取引	18,384	1,207	6.6	18,450	963	5.2				
債券先物取引	57,857	5,439	9.4	56,348	4,858	8.6				

平均保有割合 10.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		530千円
うち利害関係人への支払額 (B)		10千円
(B) / (A)		2.0%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 362,751	千口 561,259	千円 895,432

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 895,432	% 99.4
コール・ローン等、その他	5,066	0.6
投資信託財産総額	900,498	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,635,568千円）の投資信託財産総額（6,042,989千円）に対する比率は76.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.02円、1カナダドル=113.29円、1英ポンド=208.51円、1スイスフラン=195.88円、1スウェーデンクローナ=16.83円、1ノルウェークローネ=15.42円、1ユーロ=183.04円、1ズロチ=43.3271円、1香港ドル=20.04円、1シンガポールドル=120.75円、1豪ドル=103.71円、1メキシコペソ=8.6615円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	900,498,603
コール・ローン等	4,965,769
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	895,432,768
未収入金	100,000
未収利息	66
(B) 負債	3,286,744
未払信託報酬	3,275,249
その他未払費用	11,495
(C) 純資産総額(A-B)	897,211,859
元本	1,006,450,000
次期繰越損益金	△ 109,238,141
(D) 受益権総口数	100,645口
1口当たり基準価額(C/D)	8,915円

(注) 期首元本額は643,620,000円、期中追加設定元本額は838,060,000円、期中一部解約元本額は475,230,000円、1口当たり純資産額は8,915円です。

## ○損益の状況（2024年12月14日～2025年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,451
受取利息	11,451
(B) 有価証券売買損益	97,385,685
売買益	101,098,369
売買損	△ 3,712,684
(C) 信託報酬等	△ 5,507,521
(D) 当期損益金(A+B+C)	91,889,615
(E) 前期繰越損益金	2,650,635
(F) 追加信託差損益金	△203,778,391
(配当等相当額)	( 203,020,362)
(売買損益相当額)	(△406,798,753)
(G) 計(D+E+F)	△109,238,141
次期繰越損益金(G)	△109,238,141
追加信託差損益金	△203,778,391
(配当等相当額)	( 203,020,362)
(売買損益相当額)	(△406,798,753)
分配準備積立金	94,540,250

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

# ノムラスマートプレミアムマザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2025年12月15日）

作成対象期間（2024年12月14日～2025年12月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
9期(2021年12月13日)	円 19,864	% 1.5	% —	% △ 4.5	% 28.4	% 47.6	% 20.2	百万円 18,325
10期(2022年12月13日)	14,694	△26.0	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0	8,206
11期(2023年12月13日)	13,467	△ 8.4	—	15.6	26.6	172.5	25.9	6,373
12期(2024年12月13日)	13,928	3.4	—	36.4	56.7	76.3	23.3	6,038
13期(2025年12月15日)	15,954	14.5	—	42.7	29.4	117.6	46.1	5,838

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2024年12月13日	円 13,928	% —	% —	% 36.4	% 56.7	% 76.3	% 23.3
12月末	13,569	△ 2.6	—	27.5	57.8	42.6	23.5
2025年1月末	13,840	△ 0.6	—	37.7	54.1	76.9	25.8
2月末	13,860	△ 0.5	—	37.2	51.0	115.9	25.0
3月末	13,685	△ 1.7	—	36.0	43.4	145.3	30.1
4月末	13,728	△ 1.4	—	25.7	42.4	163.7	28.5
5月末	13,857	△ 0.5	—	33.5	43.2	177.4	33.7
6月末	14,181	1.8	—	39.3	41.4	214.4	45.3
7月末	14,421	3.5	—	43.8	29.6	217.6	47.6
8月末	14,654	5.2	—	37.6	30.0	165.6	47.9
9月末	15,187	9.0	—	42.6	28.5	169.3	49.0
10月末	15,958	14.6	—	51.4	28.7	149.9	47.3
11月末	16,208	16.4	—	44.7	28.7	131.7	47.8
(期末) 2025年12月15日	15,954	14.5	—	42.7	29.4	117.6	46.1

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 外国株式および国内株式の株価の上昇時における株式の買い持ち
- ・ 円安進行時における外貨保有
- ・ 高金利通貨保有によるキャリーの獲得
- ・ 金価格の上昇時における金ETFの保有

(下落)

- ・ 国内債券の価格下落時における国内債券の保有

## ○当ファンドのポートフォリオ

当作成期間において、金融政策に対しては、金融緩和への期待が高まることを想定した戦略を維持しました。一方、世界景気に対しては、当作成期首時点で景気後退は回避していると判断し、さらに拡張的な財政による景気拡大期待が市場で高まることを想定した戦略をとりましたが、トランプ米政権下の通商政策の詳細発表に伴う市場のボラティリティ（価格変動性）上昇を受け、その戦略を2025年4月に一時中立化しました。その後、5月にはAI主導の世界経済の堅調さから世界景気の拡大期待が市場で高まることを想定して再び市場で景気拡大期待が高まることを想定した戦略を開始しました。

以下に、上記の投資判断に基づく各資産の配分推移について説明します。

### 【株式】

当作成期首に+44%程度としていた投資比率を、4月には、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて投資比率を+30%程度まで引き下げる局面はあったものの、5月以降に引き上げて、当作成期末時点では、+56%程度としました。

### 【債券】

当作成期首に9年弱としていたデュレーション<sup>(注)</sup>を段階的に長期化し、6月には14年程度まで長期化しました。その後は、徐々に短期化し、当作成期末では9年強としました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

### 【通貨配分】

当作成期首に+10%程度とした外貨比率を4月には一時4%程度まで引き下げました。その後、段階的に引き上げて、当作成期末時点では、+47%程度としました。

### 【オルタナティブ】

リートに関しては、当作成期首に+1%程度としていましたが、段階的に引き上げていき、当作成期末時点では+7%程度としました。商品に関しては、当作成期首から金を中心に投資比率を引き上げ、一時+16%程度としました。その後、想定した通り金価格が上昇したことに伴い、投資比率を引き下げて、当作成期末時点では+12%程度としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎今後の運用方針

### ・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準<sup>(注)</sup>を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで、ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度)を表しています。

### ・投資環境見直し

足もとまでの世界景気は、警戒していた米国の通商政策が景気悪化をまねくことなく、堅調さを維持しています。大半の先進国において予防的な利下げを進める中で、株式、債券価格とも堅調に推移しています。

今後の世界景気については、AI関連企業を中心とする企業業績の堅調さや設備投資の持続性といった景気見通しに明るい材料が確認されています。欧米先進国の利下げを背景に金融環境が徐々に緩和的になるにつれて、投資が喚起されることから景気は底堅く推移すると予想します。株価のバリュエーション(投資価値評価)が高水準である点に対する注意は払いますが、欧米ともに拡張的な財政政策が景気を下支えすることにより、景気サイクルが再開することをメインシナリオとして維持します。

金融政策については、大半の先進国が既に金融緩和を進めており、一部地域については景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に到達していると考えられます。他方で米国については、利下げ余地が大きく中立金利に向けて緩やかに利下げを進めていくと予想します。景気が堅調さを保つ限り、利下げは小幅で段階的なものにとどまることを想定します。日本については、賃金上昇が確認される中で日銀は追加利上げの可能性を否定しないスタンスを維持することを予想します。

以上のような投資環境想定の下で、当戦略では債券と株式をバランスよく保有し、分散効果を楽しみながらリターンを獲得することを目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月14日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 13 ( 3 ) ( 10 )	% 0.089 ( 0.020 ) ( 0.069 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.000 ( 0.000 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.019 ( 0.017 ) ( 0.001 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.108	
期中の平均基準価額は、14,429円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月14日～2025年12月15日)

## 公社債

		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円	千円	
		191,579	781,241	
外	アメリカ	千米ドル	千米ドル	
		—	2,712	
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル	
		—	736	
	イギリス	千英ポンド	千英ポンド	
383		2,367		
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
9,647	21,878			
国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	1,177	1,170
	イタリア	国債証券	—	239
	スペイン	国債証券	475	457
	ポーランド	国債証券	千ズロチ	千ズロチ
1,001	1,001	5,371		

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	口	千円	口	千円	
		140,000	270,425	12,600	22,835	
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル	
		ISHARES GOLD TRUST	57,000	3,405	78,550	4,760
		ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	3,000	68	2,600	55
		ISHARES US REAL ESTATE ETF	1,000	99	—	—
		ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	28,000	2,556	26,000	2,363
		ISHARES GOLD TRUST MICRO ETF	92,000	3,098	30,000	1,224
		SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	7,000	303	—	—
		SS SPDR S&P HOMEBLDRS ETF	2,500	250	2,500	238
		VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	18,000	433	—	—
		VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	18,000	3,943	11,000	2,383
		VANGUARD FINANCIALS ETF	—	—	12,500	1,530
		VANGUARD INDUSTRIALS ETF	—	—	2,100	538
		VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	400	249	1,400	832
		VANGUARD MATERIALS ETF	—	—	100	19
		VANGUARD UTILITIES ETF	17,500	3,023	—	—
		VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	—	—	1,700	271
SPDR GOLD MINISHARES TRUST ETF	24,000	1,691	9,000	749		
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	62,000	598	8,000	81		
小計	330,400	19,724	185,450	15,049		

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 842	百万円 619	百万円 344	百万円 364
	債券先物取引	1,387	1,378	3,479	4,051
外 国	株式先物取引	15,783	16,003	1,483	1,394
	債券先物取引	46,991	47,519	3,971	5,426

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月14日～2025年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 18,384	百万円 1,207	% 6.6	百万円 18,450	百万円 963	% 5.2
債券先物取引	57,857	5,439	9.4	56,348	4,858	8.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,106千円
うち利害関係人への支払額 (B)	112千円
(B) / (A)	2.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年12月15日現在)

## ○組入資産の明細

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,000	千米ドル 2,331	千円 363,809	% 6.2	% —	% 6.2	% —	% —
イギリス	千英ポンド 300	千英ポンド 260	54,368	0.9	—	0.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 10,000	千ノルウェークローネ 9,659	148,953	2.6	—	2.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	250	110	20,138	0.3	—	0.3	—	—
スペイン	2,600	2,410	441,126	7.6	—	7.6	—	—
ポーランド	千ズロチ 7,800	千ズロチ 8,283	358,901	6.1	—	6.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 41,000	千メキシコペソ 38,045	329,533	5.6	—	5.6	—	—
合 計	—	—	1,716,832	29.4	—	29.4	—	—

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券 TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,000	2,331	363,809	2031/1/15
小	計				363,809	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券 UNITED KINGDOM GILT	4.375	300	260	54,368	2054/7/31
小	計				54,368	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券 NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	10,000	9,659	148,953	2034/4/13
小	計				148,953	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
	フランス 国債証券 FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	110	20,138	2052/5/25
	スペイン 国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	1,600	1,525	279,271	2033/7/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	1,000	884	161,855	2035/7/30
小	計				461,265	
ポーランド			千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券 POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	7,800	8,283	358,901	2033/10/25
小	計				358,901	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券 MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	40,000	37,106	321,395	2033/5/26
	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	939	8,138	2038/11/18
小	計				329,533	
合	計				1,716,832	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額	
		口	口	千円	%
NEXT FUNDS	東証REIT指数連動型上場投信	12,600	140,000	299,810	5.1
合	計	口数・金額	140,000	299,810	
	銘柄数<比率>	1	1	<5.1%>	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	21,550	—	—	—	—	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	9	1,442	0.0	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	2,600	3,000	94	14,711	0.3	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	1,400	2,400	227	35,482	0.6	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	21,900	23,900	2,300	358,941	6.1	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	807	0.0	
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	3	549	0.0	
ISHARES GOLD TRUST MICRO ETF	—	62,000	2,656	414,498	7.1	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	—	7,000	317	49,594	0.8	
SS SPDR BB HIGH YIELD BOND ETF	27,033	27,033	2,624	409,411	7.0	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	100	18,100	464	72,519	1.2	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	—	7,000	1,513	236,208	4.0	
VANGUARD FINANCIALS ETF	12,500	—	—	—	—	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	2,100	—	—	—	—	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,000	—	—	—	—	
VANGUARD MATERIALS ETF	100	—	—	—	—	
VANGUARD UTILITIES ETF	—	17,500	3,255	507,872	8.7	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	1,700	—	—	—	—	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST ETF	—	15,000	1,276	199,159	3.4	
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	8,000	62,000	547	85,376	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	100,283	245,233	15,296	2,386,573	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	14	—	<40.9%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	12	2,211	0.0	
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	100	100	9	1,696	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	200	200	21	3,908	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	100,483	245,433	—	2,390,481	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	16	—	<40.9%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 137	百万円 —
		日経225	150	—
	債券先物取引	10年国債標準物	—	133
外	株式先物取引	AEX	34	—
		CAN60	83	—
		CHA50	47	—
		DJIAVMN	—	113
		ERSL2	—	159
		ESTBK	124	—
		EURO50	188	—
		FT100	161	—
		FTSE/MIB	39	—
		IBEX	30	—
		IFSNIFTY	97	—
		MSCIN	428	—
		MSTWN	172	—
		NASDAQMN	629	—
SPI200	67	—		
SPEMINI	373	—		
国	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	260	—
		TNOTE(5YEAR)	544	—
		AU03YR	108	—
		AU10YR	124	—
		BOBL	870	—
		BTP	810	—
		BTS	647	—
		CANADA	408	—
		GILTS	18	—
		OAT10Y	594	—
		SCHATZ	546	—
		TBOND	643	—
		TNOTE(10YEAR)	1,417	—

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,716,832	28.4
投資信託受益証券	2,690,291	44.5
コール・ローン等、その他	1,635,866	27.1
投資信託財産総額	6,042,989	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(4,635,568千円)の投資信託財産総額(6,042,989千円)に対する比率は76.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.02円、1カナダドル=113.29円、1英ポンド=208.51円、1スイスフラン=195.88円、1スウェーデンクローナ=16.83円、1ノルウェークローネ=15.42円、1ユーロ=183.04円、1ズロチ=43.3271円、1香港ドル=20.04円、1シンガポールドル=120.75円、1豪ドル=103.71円、1メキシコペソ=8.6615円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,620,552,258
コール・ローン等	1,019,231,654
公社債(評価額)	1,716,832,346
投資信託受益証券(評価額)	2,690,291,639
未収入金	2,675,567,556
未収配当金	3,234,000
未収利息	12,723,725
差入委託証拠金	502,671,338
(B) 負債	2,782,006,940
未払金	2,773,506,940
未払解約金	8,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,838,545,318
元本	3,659,696,697
次期繰越損益金	2,178,848,621
(D) 受益権総口数	3,659,696,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,954円

(注) 期首元本額は4,335,192,782円、期中追加設定元本額は531,259,618円、期中一部解約元本額は1,206,755,703円、1口当たり純資産額は1.5954円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け) 3,098,437,597円・ノムラスマートプレミアムF(適格機関投資家専用) 561,259,100円

## ○損益の状況 (2024年12月14日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	178,940,220
受取配当金	71,090,435
受取利息	86,569,028
その他収益金	21,280,757
(B) 有価証券売買損益	362,756,002
売買益	1,049,744,270
売買損	△ 686,988,268
(C) 先物取引等取引損益	224,310,677
取引益	814,134,414
取引損	△ 589,823,737
(D) 保管費用等	△ 1,064,050
(E) 当期繰越損益金(A+B+C+D)	764,942,849
(F) 前期繰越損益金	1,703,009,687
(G) 追加信託差損益金	222,740,382
(H) 解約差損益金	△ 511,844,297
(I) 計(E+F+G+H)	2,178,848,621
次期繰越損益金(I)	2,178,848,621

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>

# SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト

2025年9月30日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	金地金を主要投資対象とし、金地金の価格の動きを経費控除前で反映する投資成果を追求します。
投資対象	金地金を主要投資対象とします。
スポンサー	WGC USA アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	デラウェア・トラスト・カンパニー
保管受託銀行(金地金)	ICBC スタンダード・バンク・ピーエルシー、JP モルガン・チェース銀行
保管受託銀行(現金) 管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの一部門であるBNY メロン・アセット・サービシング

\* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 損益計算書

2025年9月30日に終了した年度

(金額の単位は千米ドル、ただし受益証券1口当たりデータは除く)

費用		
スポンサー料	\$	13,057
費用合計		<u>13,057</u>
純投資損失		<u>(13,057)</u>
<b>金投資に係る実現純利益(損失)および未実現利益(損失)の純変動額</b>		
スポンサー料支払のために売却した金投資からの実現純利益(損失)		3,626
受益証券買戻しのために分配した金からの実現純利益(損失)		1,154,537
金投資に係る未実現利益(損失)の純変動額		<u>4,164,118</u>
金投資に係る実現純利益(損失)および未実現利益(損失)の純変動額		<u>5,322,281</u>
<b>純利益(損失)</b>	\$	<u>5,309,224</u>
受益証券1口当たり純利益(損失)	\$	25.06
受益証券の加重平均口数(単位千)		211,884

## 投資明細表

(金額は千単位、ただしパーセントは除く)

2025年9月30日	金のオンス	取得原価	公正価値	純資産に占める割合(%)
金投資	5,452.1	\$ 14,202,521	\$ 20,855,894	100.01
投資合計		\$ 14,202,521	\$ 20,855,894	100.01
その他の資産を超過する負債			(1,629)	(0.01)
純資産			<u>\$ 20,854,265</u>	<u>100.00</u>

# シェアーズ ゴールド・トラスト

2024年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	金を主要投資対象とし、金価格の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。
投資対象	金を主要投資対象とします。
スポンサー	iシェアーズ・デラウェア・トラスト・スポンサー・エルエルシー
受託会社	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
カストディアン	JP モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイ ロンドン支店

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 損益計算書

2024年12月31日に終了した年度

### 費用

スポンサー料	\$ 73,384,206
費用合計	<u>73,384,206</u>
純投資損失	(73,384,206)
<b>実現純利益(損失)および未実現純利益(損失)</b>	
訴訟収益 <sup>(a)</sup>	86,528
費用支払のために売却した金地金からの実現純利益(損失)	23,345,334
受益証券買戻しのために分配した金地金からの実現純利益(損失)	<u>1,130,759,508</u>
実現純利益	<u>1,154,191,370</u>
未実現評価益(評価損)の純変動額	<u>5,471,556,691</u>
実現純利益(損失)および未実現純利益(損失)	<u>6,625,748,061</u>
<b>運用による純資産の純増加(減少)額</b>	<u>\$ 6,552,363,855</u>
受益証券1口当たり純資産の純増加(減少)額 <sup>(b)</sup>	\$ 10.06

(a) 金に関連する集団訴訟和解金として受領した支払いを表す。

(b) 当年度中の受益証券の平均残高に基づいた受益証券1口当たり純資産の純増加(減少)額。

## 投資明細表

2024年12月31日

内容	オンス	取得原価	公正価値
金地金	12,625,208	\$ 21,152,229,978	<u>\$ 32,962,525,082</u>
投資合計 - 100.02%			32,962,525,082
負債 - (0.02)%			<u>(7,052,485)</u>
純資産 - 100.00%			<u>\$ 32,955,472,597</u>